

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-02 市民活動支援事業				タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				998	市民活動支援事業	
主管課	市民活動課		関連課		1301	市民活動運営事業	
分野名	市民参画・協働の推進						
目標 (目標値)	NPOと市が共に汗する仕組みづくりを確立し、実践する。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳) ※市民活動センター 延利用者数			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
	※	20,724人	19,939人				
運営資源 状況	決算値	8,894千円	10,314千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	8,894千円	10,314千円				
	人員配置数	1.4人	2.4人				
	人件費	12,457千円	21,424千円				
	協働の パートナー	市民活動センター 運営会議	市民活動センター 運営会議				
事務事業 運営経費	総事業費	21,351千円	31,738千円				
	市民1人当 りの経費	121円	180円				
	対象者1人 当りの経費	1,030円	1,592円				
	ベンチマーク (県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 市民活動団体と市による相互提案協働事業の仕組みに基づき、2年目の提案事業を行ったが、提案 件数の減少が見られた。					
	創意・工夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 市提案事業1件、市民活動団体提案事業4件のプレゼンテーションを行い、市提案事業1件と市民活 動団体提案事業2件の事業を採択し、担当課と協議を進めた。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 協働事業提案件数の減。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 相互提案協働事業についての周知・広報を市職員と市民活動団体に行い、提案件数の増を図る。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
B	有	市職員と市民活動団体双方に対し て協働事業の一層の意識啓発を行 い、事業の推進に努める		B	有	協働事業についての意識啓発を行 い、協働事業を推進する	
課長名		梅澤 正治		部名・部長名		市民経済部・小磯 一彦	